

各会計の当初予算額と前年度比較

会計名	平成18年度予算額	平成17年度予算額	増減額	増減率	
一般会計	136億1,310万円	156億7,250万円	▲20億5,940万円	▲13.1%	
特別会計	国民健康保険事業	21億8,267万8千円	17億9,291万2千円	3億8,976万6千円	21.7%
	老人保健事業	28億2,721万円	28億4,060万6千円	▲1,339万6千円	▲0.5%
	介護保険事業	19億712万3千円	18億9,696万6千円	1,015万7千円	0.5%
	介護サービス事業	1億6,362万円	1億4,713万8千円	1,648万2千円	11.2%
	簡易水道事業	11億5,401万9千円	8億3,032万2千円	3億2,369万7千円	39.0%
	公共下水道事業	10億3,965万3千円	11億1,041万7千円	▲7,076万4千円	▲6.4%
	集落排水事業	10億2,721万7千円	8億8,410万2千円	1億4,311万5千円	16.2%
	温泉事業	1億9,524万1千円	7,153万4千円	1億2,370万7千円	172.9%
	農林漁業体験実習館事業	4,168万6千円	2,704万2千円	1,464万4千円	54.2%
	計	105億3,844万7千円	96億103万9千円	9億3,740万8千円	9.8%
企業会計	上水道事業	2億5,933万8千円	2億6,776万5千円	▲842万7千円	▲3.1%
	国民宿舎事業	1億4,642万5千円	1億4,990万円	▲347万5千円	▲2.3%
	国民健康保険病院事業	12億9,130万円	12億7,048万3千円	2,081万7千円	1.6%
	計	16億9,706万3千円	16億8,814万8千円	891万5千円	0.5%
合計	258億4,861万円	269億6,168万7千円	▲11億1,307万7千円	▲4.1%	

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の予算額を合計した額です。

一般会計

一般会計は、町の会計の中心をなすもので、福祉、衛生、産業、観光、道路、消防、教育などの行政運営に使われる経費を経理する会計です。

前年度に比べて20億5,940万円、13.1%の減少となっております。

これは、前年度に新町の一体感の醸成や住民連携の強化、また、地域の振興を図るために設けた地域振興基金への積立金22億1,900万円を計上しましたが、平成18年度ではこの積立金がなくなることから、この特別な要因を除くと、実質的には前年度に比べて1億5,960万円、1.2%の増加となります。

越前町の
平成18年度
当初予算

一般会計で

特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合、その収支を明確にするため、一般会計の収支とは別にこれら特定の事業を経理する会計です。町には保険、介護、簡易水道、下水道など9つの特別会計があります。

前年度に比べて9億3,740万8千円、9.8%の増加となっております。

これは、簡易水道事業特別会計での朝日地区簡易水道統合整備事業費や織田地区統合簡易水道事業費、温泉事業特別会計での南部地区温泉施設整備事業費の増加などが主な要因です。

企業会計

企業会計は、収益のある事業を経理する会計です。町には上水道、宿舎病院の3つの会計があります。

前年度に比べて891万5千円、0.5%の増加となっております。

これは、国民健康保険病院事業会計における病児保育室等整備事業費の増加などが主な要因です。

町民1人当たりに使われるお金は
545,571円

136億1,310万円

105億3,844万7千円

16億9,706万3千円

当初予算の特徴は...

平成18年度当初予算は、合併後2年目の予算となるため、合併に伴う財政支援措置を有効に活用することにより、新町建設計画に沿ったまちづくりを進めていくための施策に必要な財源を確保し、「合併によるメリットを最大限に発揮した予算」と位置づけました。

また、創意と工夫により一層の行政の効率化や合理化を進め、施設の維持管理費など経常的経費の削減を図るとともに、限られた財源の中で施策の選択と集約を徹底することにより、合併後のまちづくりを進めていくために緊急に取り組むべき施策に予算を重点配分し、「必要かつ最小の経費で最大の成果が得られる予算」としました。

そして、国の「三位一体の改革」により国庫補助負担金の一般財源化に伴い所得税から個人住民税への税源移譲がなされるとはいうものの、地方交付税総額は大幅に抑制するとされているため、将来にわたり持続可能で健全な財政運営の確保を念頭

- ・ 定住の促進と子育て支援環境の整備
- ・ 男女共同参画と国際交流の推進
- ・ 交流・連携を支える道路網と公共交通の整備
- ・ 消防防災・上下水道・情報通信施設など生活基盤の整備
- ・ 学校教育・生涯学習スポーツ環境の整備
- ・ 農林水産業・商工業の振興
- ・ 保健・医療・福祉の充実



に、町の将来像である「人と技海士里織りなす快適なまち」越前E-town brandの創造」の実現に向けて、新町建設計画の主要施策を着実に推進し、町全体の一体感の醸成と町政の均衡ある発展を目指す予算とし、引き続き次の重点施策を推進することとしました。

一般会計予算の概要は…

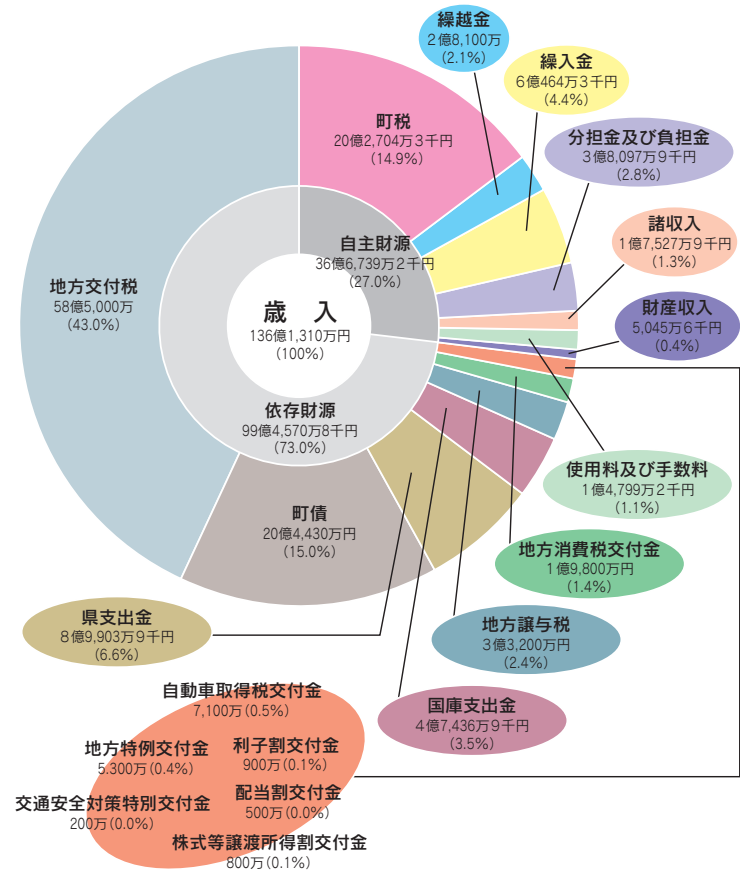
◆自主財源

自主財源は、町税、分担金および負担金、使用料および手数料、繰入金、繰越金など、町が自主的に収入することができる財源です。自主財源全体では、36億6,739万2千円を見込み、その歳入合計に占める割合は27.0%となっています。また、前年度に比べて3億1,050万5千円、7.8%の減少となっています。

主なものとして、**町税**は、個人町民税（現年課税分）が税制改正による定率減税の見直しと老年者控除の廃止など、前年度決算見込みなどを勘案し7億4,058千円、法人町民税（現年課税分）が企業収益や前年度決算見込みなどを勘案し1億6,300万円、固定資産税（現年課税分）が前年度決算見込みなどを勘案し9億8,000万円など、町税全体で20億2,704万3千円を見込み、前年度に比べて1億1,920万4千円、6.2%の増加となっています。

繰入金は、基金（貯金）の取り崩しとして、歳入の財源不足を補うため財政調整基金から5億円、社会福祉協議会への出捐金に充てるため地域福祉

基金から6,000万円、朝日地区中学校建設の用地購入費に充てるため同基金から3,200万円など、繰入金全体で6億4,643千円を計上し、



◆依存財源

依存財源は、地方交付税、町債、国・県支出金など、国や県から町に定められた額が交付されたり割り当てられたりする財源です。依存財源全体では、

前年度に比べて1,304万3千円、2.1%の減少となっています。繰越金は、前年度の収支状況を勘案し2億8,100万円を見込み、前年度に比べて3億7,143万3千円、56.9%の減少となっています。

主なものとして、**地方交付税**は、国の地方財政計画の増減率5.9%減と合併がなかったものとして旧4町村の算定額を基礎として算定する合併算定額を基礎として算定する合併算定額、前年度交付実績などを勘案し58億5,000万円を見込み、前年度に比べて1億5,000万円、2.5%の減少となっています。

町債（借入金）は、合併による財政上のメリットを活かし、財政支援措置として後年度、地方交付税にその元利償還金の一部が算入される合併特例債を12億8,050万円、地方交付税の削減にともなう一般財源の補てんのための臨時財政対策債を5億円など、町債全体で20億4,430万円を見込み、前年度に比べて16億1,600万円、44.1%の減少となっています。

国・県支出金は、町債（借入金）と同様に合併による財政上のメリットを活かし、国の市町村合併推進体制整備費補助金と県の市町村合併特別交付金を合わせて1億3,840万円など、国・県支出金全体で13億7,340万8千円を見込み、前年度に比べて8,189万5千円、5.6%の減少となっています。

地方譲与税は、国の「三位一体の改革」による公立保育所運営費負担金、養護老人ホーム等保護費負担金、児童

手当負担金などの国庫補助負担金の一般財源化に伴う税源移譲として、平成18年度まで措置される所得譲与税を1億9,300万円など、地方譲与税全体で3億3,200万円を見込み、前年度に比べて1億1,500万円、53.0%の増加となっています。

◆歳出

【目的別内訳】

目的別内訳は、歳出予算をその使われる行政目的によって分類したものです。

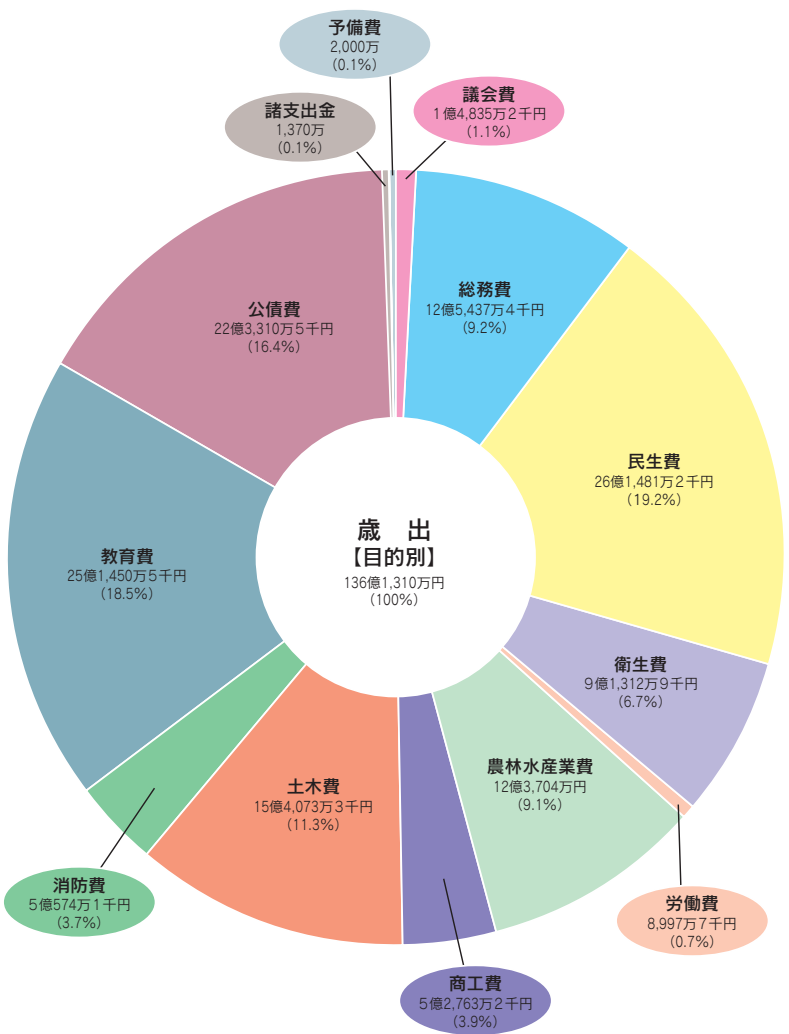
主なものとして、**総務費**は、コミュニケーションパスの運行、情報通信施設の整備、国際交流の推進、交通安全・防犯の対策などにかかるお金で12億5,437万4千円を計上し、その歳出合計に占める割合は9.2%となっています。また、前年度に比べて1億9,687万7千円、18.6%の増加となっています。

民生費は、障害者（児）・老人・児童の福祉、老人福祉施設・保育所の運営などにかかるお金で26億1,481万2千円を計上し、その歳出に占める割合は19.2%となっています。また、前年度に比べて2億300万円、

7.2%の減少となっています。**農林水産業費**は、農業・林業・水産業の振興、農道・林道・漁港の整備などにかかるお金で12億3,704万円を計上し、その歳出合計に占める割合は9.1%となっています。また、前年度に比べて1,352万3千円、1.1%の減少となっています。

の管理などにかかるお金で15億4,073万3千円を計上し、その歳出合計に占める割合は11.3%となっています。また、前年度に比べて1億8,596万7千円、10.8%の減少となっています。

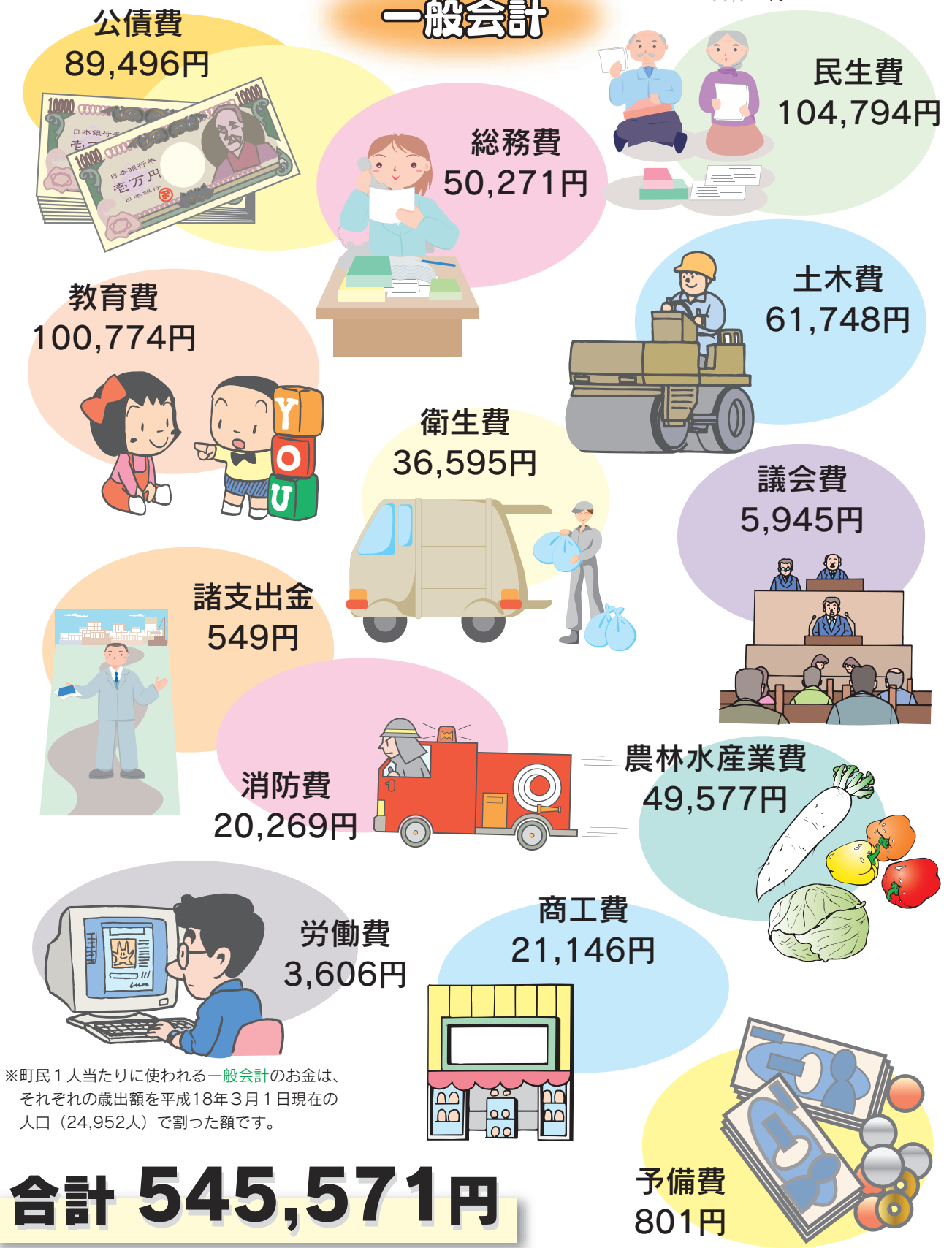
し、その歳出合計に占める割合は18.5%となっています。また、前年度に比べて3億7,861万5千円、17.7%の増加となっています。**公債費**は、借入金の返済にかかるお金で22億3,310万5千円を計上し、その歳出合計に占める割合は16.4%となっています。また、前年度に比べて1億2,929万7千円、5.5%の減少となっています。



町民1人当たりの財源は？



一般会計



※町民1人当たりに使われる一般会計のお金は、それぞれの歳出額を平成18年3月1日現在の人口(24,952人)で割った額です。

合計 545,571円

【性質別内訳】

性質別内訳は、一般会計の歳出予算をその使われる経済的性質によって分類したものです。

義務的経費は、支出が義務づけられている固定的な経費で53億9,323万5千円となっており、歳出合計の39.7%を占めています。また、前年度に比べて1億581万6千円、1.9%の減少となっています。

このうち人件費は、議員・委員の報酬、職員の給与・共済費などにかかるお金の21億7,216万8千円、21.6万8千円、扶助費は障害者(児)・老人の生活支援、乳幼児医療費の助成、児童手当の支給などにかかるお金の9億8,796万2千円、公債費は借入金の返済にかかるお金の22億3,310万5千円となっています。

投資的経費は、道路橋りょう・学校などの公共施設の整備、農林水産業施設などの生産基盤の整備などにかかる臨時的な経費で26億3,390万1千円となっており、歳出合計の19.3%を占めています。また、前年度に比べて3億7,584万4千円、16.6%の増加となっています。

その他の経費は、義務的経費と投資的経費以外の行政運営に必要な経費で55億8,596万4千円となっています。

おり、歳出合計の41.0%を占めています。また、前年度に比べて23億2,942万8千円、29.4%の減少となっています。

その主なものとして、物件費は、賃金、光熱水費、委託料、使用料等の事務の執行や施設管理などにかかるお金の17億6,581万1千円となっています。

維持補修費は、庁舎・道路などの公共施設の維持補修にかかるお金の1億4,582万1千円となっています。

補助費等は、団体・事業等への補助負担金、ごみ処理・消防などの一部事務組合や上水道・国民健康保険病院の企業会計に対する負担金などにかかるお金の16億7,739万2千円、21.3%となっています。

繰入金は、国民健康保険、老人保健、介護保険、簡易水道、公共下水道、集落排水などの特別会計への支出などにかかるお金の18億1,457万1千円、13.3%となっています。

積立金は、財政調整基金、減債基金、地域福祉基金などへの積立にかかるお金の1,561万1千円、0.1%となっています。

